

調査名 第62期弁護士キャリアパス第1回郵送調査, 2011

寄託者(寄託時) 第62期弁護士キャリアパス研究会

本集計表を引用する際には出典を明記して下さい。最新の寄託者名は概要にてご確認下さい。

## 単純集計表

## 問1-1. 合格した司法試験

	総数	旧	新	無回答
【総数】	621	85	536	0
(%)	100	13.7	86.3	0

## 問1-1-1. 新司法試験合格者の選択科目

	該当者数	倒産法	租税法	経済法	知的財産法	労働法	環境法	国際関係法(公法系)	国際関係法(私法系)	無回答
【総数】	536	125	24	54	67	147	30	6	45	38
(%)	100	23.3	4.5	10.1	12.5	27.4	5.6	1.1	8.4	7.1

## 問1-2. 合格した年

	総数	2000年 (平成12 年)以前	2001年 (平成13 年)	2002年 (平成14 年)	2003年 (平成15 年)	2004年 (平成16 年)	2005年 (平成17 年)	2006年 (平成18 年)	2007年 (平成19 年)	2008年 (平成20 年)	2009年 (平成21 年)	無回答
【総数】	621	0	0	0	1	0	1	6	104	487	19	3
(%)	100	0	0	0	0.2	0	0.2	1	16.7	78.4	3.1	0.5

## 問1-3. 合格するまでの新旧司法試験の受験経験・旧司法試験

	総数	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回以 上	無回答
【総数】	621	132	72	86	64	33	41	27	16	7	5	10	10	118
(%)	100	21.3	11.6	13.8	10.3	5.3	6.6	4.3	2.6	1.1	0.8	1.6	1.6	19
【合格した司法試験による内訳】														
旧	85	0	2	6	11	10	13	12	11	5	2	4	8	1
(%)	100	0	2.4	7.1	12.9	11.8	15.3	14.1	12.9	5.9	2.4	4.7	9.4	1.2
新	536	132	70	80	53	23	28	15	5	2	3	6	2	117
(%)	100	24.6	13.1	14.9	9.9	4.3	5.2	2.8	0.9	0.4	0.6	1.1	0.4	21.8

## 問1-3. 合格するまでの新旧司法試験の受験経験・新司法試験

	総数	0回	1回	2回	3回	無回答
【総数】	621	29	391	112	20	69
(%)	100	4.7	63	18	3.2	11.1
【合格した司法試験による内訳】						
旧	85	29	0	0	0	56
(%)	100	34.1	0	0	0	65.9
新	536	0	391	112	20	13
(%)	100	0	72.9	20.9	3.7	2.4

## 問1-4. 受験準備で利用した機関 また利用した場合に試験合格にどの程度役立ったか

	総数	該当しな い	利用しな かった	役に立た なかった	どちらか といえば 役に立た なかった	どちらか といえば 役に立っ た	役に立っ た	無回答	役に立た なかった (計)	役に立っ た(計)
(1)法科大学院の正規講義	621	58	6	24	88	219	219	7	112	438
(%)	100	9.3	1	3.9	14.2	35.3	35.3	1.1	18	70.5
(2)法科大学院の正規演習	621	60	21	20	79	206	226	9	99	432
(%)	100	9.7	3.4	3.2	12.7	33.2	36.4	1.4	15.9	69.6
(3)法科大学院による課外学習指導	621	76	139	15	69	146	162	14	84	308
(%)	100	12.2	22.4	2.4	11.1	23.5	26.1	2.3	13.5	49.6
(4)法科大学院での学生の自主ゼミ	621	59	67	14	34	111	327	9	48	438
(%)	100	9.5	10.8	2.3	5.5	17.9	52.7	1.4	7.7	70.5
(5)予備校の講義(短答用)	621	0	387	15	28	79	85	27	43	164
(%)	100	0	62.3	2.4	4.5	12.7	13.7	4.3	6.9	26.4

問1-4 (続き)

	総数	該当しない	利用しなかった	役に立たなかった	どちらかといえば役に立たなかった	どちらかといえば役に立った	役に立った	無回答	役に立たなかった(計)	役に立った(計)
(6)予備校の講義(論文用)	621	0	375	15	41	88	81	21	56	169
(%)	100	0	60.4	2.4	6.6	14.2	13	3.4	9	27.2
(7)予備校の答案練習(短答用)	621	0	187	6	29	166	218	15	35	384
(%)	100	0	30.1	1	4.7	26.7	35.1	2.4	5.6	61.8
(8)予備校の答案練習(論文用)	621	0	194	16	57	181	162	11	73	343
(%)	100	0	31.2	2.6	9.2	29.1	26.1	1.8	11.8	55.2
(9)予備校の模擬試験(短答用)	621	0	102	9	31	202	264	13	40	466
(%)	100	0	16.4	1.4	5	32.5	42.5	2.1	6.4	75
(10)予備校の模擬試験(論文用)	621	0	163	21	58	179	188	12	79	367
(%)	100	0	26.2	3.4	9.3	28.8	30.3	1.9	12.7	59.1
(11)独学	621	0	46	4	10	133	371	57	14	504
(%)	100	0	7.4	0.6	1.6	21.4	59.7	9.2	2.3	81.2

問1-4. 受験準備で利用した機関, また利用した場合に試験合格にどの程度役立ったか (2)その他で役立ったもの(自由回答)

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	32	589
(%)	100	5.2	94.8

問2-1. 旧司法試験合格者の受験準備中の生計を支えたもの

	該当者数	自己の収入	自己の貯蓄	借金(貸与型奨学金を含む)	配偶者の収入	親の収入	その他	無回答
【総数】	85	43	18	9	6	56	2	1
(%)	100	50.6	21.2	10.6	7.1	65.9	2.4	1.2

問2-1. 付問: 旧司法試験合格者の受験準備中の借金総額

	該当者数	50万円未満	50~100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500~1000万円未満	1000万円以上	無回答
【総数】	9	1	0	5	1	0	0	2	0	0
(%)	100	11.1	0	55.6	11.1	0	0	22.2	0	0

問2-1-1. 旧司法試験合格者が受験準備中の収入を得ていた職場

	該当者数	民間企業	官公庁	自営業	その他	無回答
【総数】	43	29	4	0	10	0
(%)	100	67.4	9.3	0	23.3	0

問2-1-2. 旧司法試験合格者の受験準備中の年収(税込)

	該当者数	200万円未	200万円以上500万円未	500万円以上1000万円未	1000万円以上	無回答
【総数】	43	23	10	8	2	0
(%)	100	53.5	23.3	18.6	4.7	0

問2-1-3. 旧司法試験合格者の受験準備中の収入を得るための労働時間(週)

	該当者数	0時間	1~9時間	10~19時間	20~29時間	30~39時間	40~49時間	50~59時間	60時間以上	無回答
【総数】	43	0	2	6	8	1	15	6	4	1
(%)	100	0	4.7	14	18.6	2.3	34.9	14	9.3	2.3

問2-2. 旧司法試験合格者の受験準備中の家族構成

	該当者数	いた	いなかった	無回答
(1)配偶者	85	20	65	0
(%)	100	23.5	76.5	0
(2)12歳以下の子供	85	8	75	2
(%)	100	9.4	88.2	2.4
(3)介護を要する家族	85	5	78	2
(%)	100	5.9	91.8	2.4

問2-2. 旧司法試験合格者の受験準備中の家族構成 (2)12歳以下の子供人数

	該当者数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
【総数】	8	3	4	1	0	0	0
(%)	100	37.5	50	12.5	0	0	0

問2-3. 旧司法試験合格者の受験準備中に勉強する上で負担になったこと

	該当者数	該当せず	負担にならなかった	負担になった	無回答
(1)生活費を得ること	85	0	47	34	4
(%)	100	0	55.3	40	4.7
(2)学費を得ること	85	24	35	26	0
(%)	100	28.2	41.2	30.6	0
(3)家事	85	37	35	12	1
(%)	100	43.5	41.2	14.1	1.2
(4)育児	85	77	3	5	0
(%)	100	90.6	3.5	5.9	0
(5)介護	85	80	3	2	0
(%)	100	94.1	3.5	2.4	0

問2-3. 旧司法試験合格者の受験準備中に勉強する上で負担になったこと (6)その他で負担になったこと

	該当者数	記入あり	記入なし
【総数】	85	7	78
(%)	100	8.2	91.8

問3-1. 新司法試験合格者が修了した法科大学院の名称

	該当者数	記入あり	記入なし
【総数】	536	523	13
(%)	100	97.6	2.4

問3-2. 法科大学院を修了した年月(年度)

	該当者数	2005年(平成17年)3月以前	2006年(平成17年)4月～2006年(平成18年)3月	2006年(平成18年)4月～2007年(平成19年)3月	2007年(平成19年)4月～2008年(平成20年)3月	2008年(平成20年)4月～2009年(平成21年)3月	2009年(平成21年)4月以降	無回答
【総数】	536	1	38	139	334	14	0	10
(%)	100	0.2	7.1	25.9	62.3	2.6	0	1.9

問3-2. 法科大学院を修了した年月(年)

	該当者数	2005年(平成17年)以前	2006年(平成18年)	2007年(平成19年)	2008年(平成20年)	2009年(平成21年)以降	無回答
【総数】	536	3	39	141	336	11	6
(%)	100	0.6	7.3	26.3	62.7	2.1	1.1

問3-2. 法科大学院を修了した年月(月)

	該当者数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答
【総数】	536	0	0	516	9	0	0	0	0	1	0	0	0	10
(%)	100	0	0	96.3	1.7	0	0	0	0	0.2	0	0	0	1.9

問3-3. 修了した法科大学院のコース・課程等

	該当者数	2年短縮コース	3年標準コース	長期履修コース	無回答
【総数】	536	283	248	1	4
(%)	100	52.8	46.3	0.2	0.7

問3-4. 修了した法科大学院を選択した主な理由

	該当者数	出身大学の法科大学院	大学の旧司法試験実績	大学の社会的評価	就職に有利	通学の便	地域で唯一	大規模校である	小規模校である
【総数】	536	148	65	166	31	186	17	60	69
(%)	100	27.6	12.1	31	5.8	34.7	3.2	11.2	12.9

	該当者数	授業料の額	授業料免除・奨学金	教員	カリキュラム	課外の学習指導	その他	無回答
【総数】	536	146	82	139	89	9	96	2
(%)	100	27.2	15.3	25.9	16.6	1.7	17.9	0.4

問3-5. 法科大学院の開講科目等に対する関心の程度

	該当者数	開講されなかった	関心がなかった	どちらかといえば関心がなかった	どちらかといえば関心があった	関心があった	無回答	関心がなかった(計)	関心があった(計)
(1)法律基本科目	536	0	19	58	171	286	2	77	457
(%)	100	0	3.5	10.8	31.9	53.4	0.4	14.4	85.3
(2)民事実務基礎	536	0	10	31	186	307	2	41	493
(%)	100	0	1.9	5.8	34.7	57.3	0.4	7.6	92
(3)刑事実務基礎	536	0	9	48	191	285	3	57	476
(%)	100	0	1.7	9	35.6	53.2	0.6	10.6	88.8
(4)法曹倫理	536	0	87	208	174	64	3	295	238
(%)	100	0	16.2	38.8	32.5	11.9	0.6	55	44.4
(5)模擬裁判	536	16	61	150	187	120	2	211	307
(%)	100	3	11.4	28	34.9	22.4	0.4	39.4	57.3
(6)シミュレーション科目	536	131	50	109	154	91	1	159	245
(%)	100	24.4	9.3	20.3	28.7	17	0.2	29.7	45.7
(7)エクスターンシップ	536	33	85	109	137	171	1	194	308
(%)	100	6.2	15.9	20.3	25.6	31.9	0.2	36.2	57.5
(8)法律相談	536	161	62	102	130	79	2	164	209
(%)	100	30	11.6	19	24.3	14.7	0.4	30.6	39
(9)民事系クリニック	536	175	38	92	121	108	2	130	229
(%)	100	32.6	7.1	17.2	22.6	20.1	0.4	24.3	42.7
(10)刑事系クリニック	536	184	42	99	112	97	2	141	209
(%)	100	34.3	7.8	18.5	20.9	18.1	0.4	26.3	39
(11)課外の学習指導	536	115	56	95	151	115	4	151	266
(%)	100	21.5	10.4	17.7	28.2	21.5	0.7	28.2	49.6

問3-6. 法科大学院の科目でとくに積極的に取り組んだもの(自由回答)

	該当者数	ない	ある	無回答
(1)新司法試験選択科目	536	126	406	4
(%)	100	23.5	75.7	0.7
(2)その他の展開・先端科目	536	347	175	14
(%)	100	64.7	32.6	2.6
(3)外国法科目	536	480	47	9
(%)	100	89.6	8.8	1.7
(4)その他の基礎法学・隣接科目	536	431	89	16
(%)	100	80.4	16.6	3

問3-7. 履修した法科大学院の開講科目等の満足度

	該当者数	開講されなかった	履修しなかった	不満	どちらかといえば不満	どちらかといえば満足	満足	無回答	不満(計)	満足(計)
(1)法律基本科目	536	0	0	38	126	239	124	9	164	363
(%)	100	0	0	7.1	23.5	44.6	23.1	1.7	30.6	67.7
(2)民事実務基礎	536	0	0	20	82	230	201	3	102	431
(%)	100	0	0	3.7	15.3	42.9	37.5	0.6	19	80.4
(3)刑事実務基礎	536	0	0	14	61	241	216	4	75	457
(%)	100	0	0	2.6	11.4	45	40.3	0.7	14	85.3
(4)法曹倫理	536	0	0	37	146	270	78	5	183	348
(%)	100	0	0	6.9	27.2	50.4	14.6	0.9	34.1	64.9
(5)模擬裁判	536	20	152	14	70	185	91	4	84	276
(%)	100	3.7	28.4	2.6	13.1	34.5	17	0.7	15.7	51.5
(6)シミュレーション科目	536	96	193	15	55	123	48	6	70	171
(%)	100	17.9	36	2.8	10.3	22.9	9	1.1	13.1	31.9
(7)エクスターンシップ	536	21	246	7	26	89	144	3	33	233
(%)	100	3.9	45.9	1.3	4.9	16.6	26.9	0.6	6.2	43.5
(8)法律相談クリニック	536	106	285	6	30	65	37	7	36	102
(%)	100	19.8	53.2	1.1	5.6	12.1	6.9	1.3	6.7	19
(9)民事系事件受任型クリニック	536	142	290	6	21	37	34	6	27	71
(%)	100	26.5	54.1	1.1	3.9	6.9	6.3	1.1	5	13.2

	該当者数	開講され なかった	履修しな かった	不満	どちらか といえ ば不満	どちらか といえ ば満足	満足	無回答	不満 (計)	満足 (計)
(10)刑事系事件受任型ク リニック	536	152	298	5	16	28	30	7	21	58
(%)	100	28.4	55.6	0.9	3	5.2	5.6	1.3	3.9	10.8
(11)課外の学習指導	536	74	172	9	41	138	97	5	50	235
(%)	100	13.8	32.1	1.7	7.6	25.7	18.1	0.9	9.3	43.8

問3-8. 履修した法科大学院の科目でとくに満足したもの(自由回答)

	該当者数	ない	ある	無回答
(1)新司法試験選択科目	536	145	386	5
(%)	100	27.1	72	0.9
(2)その他の展開・先端科目	536	353	164	19
(%)	100	65.9	30.6	3.5
(3)外国法科目	536	471	47	18
(%)	100	87.9	8.8	3.4
(4)その他の基礎法学・隣接科目	536	413	101	22
(%)	100	77.1	18.8	4.1

問3-9. 法科大学院はどの程度有益だったか

	該当者数	学ぶ機会 がなかつ た	有益でな かった	どちらか といえ ば有益で なかつ た	どちらか といえ ば有益だ った	有益だつ た	無回答	有益でな かつ た(計)	有益だつ た(計)
(1)法知識の習得	536	1	20	59	206	248	2	79	454
(%)	100	0.2	3.7	11	38.4	46.3	0.4	14.7	84.7
(2)弁護士を選択する上での動機づけ	536	34	82	109	213	94	4	191	307
(%)	100	6.3	15.3	20.3	39.7	17.5	0.7	35.6	57.3
(3)弁護士倫理の習得	536	1	52	126	274	82	1	178	356
(%)	100	0.2	9.7	23.5	51.1	15.3	0.2	33.2	66.4
(4)実務技能の習得	536	21	77	181	193	58	6	258	251
(%)	100	3.9	14.4	33.8	36	10.8	1.1	48.1	46.8
(5)事務所経営	536	296	145	71	18	4	2	216	22
(%)	100	55.2	27.1	13.2	3.4	0.7	0.4	40.3	4.1
(6)特定分野への関心の獲得	536	38	56	98	215	123	6	154	338
(%)	100	7.1	10.4	18.3	40.1	22.9	1.1	28.7	63.1
(7)登録地に関する情報	536	224	135	84	58	34	1	219	92
(%)	100	41.8	25.2	15.7	10.8	6.3	0.2	40.9	17.2
(8)就職先に関する情報	536	196	132	93	70	44	1	225	114
(%)	100	36.6	24.6	17.4	13.1	8.2	0.2	42	21.3

問3-9. 法科大学院はどの程度有益だったか (9)その他で法科大学院が有益だったこと(自由回答)

	該当者数	記入あり	記入なし
【総数】	536	110	426
(%)	100	20.5	79.5

問3-10. 法科大学院についてとくに改善すべきと思われる事柄(自由回答)

	該当者数	記入あり	記入なし
【総数】	536	289	247
(%)	100	53.9	46.1

問4-1. 生計を支えたもの(法科大学院在学中)

	該当者数	自己の収入	自己の貯蓄	借金(貸与 型奨学金を 含む)	配偶者の収 入	親の収入	その他	無回答
【総数】	536	82	166	257	36	365	9	1
(%)	100	15.3	31	47.9	6.7	68.1	1.7	0.2

問4-1. 付問：借金総額（法科大学院在学中）

	該当者数	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	無回答
【総数】	257	0	2	26	55	67	22	59	12	14
(%)	100	0	0.8	10.1	21.4	26.1	8.6	23	4.7	5.4

問4-1-1. 収入を得ていた職場（法科大学院在学中）

	該当者数	民間企業	官公庁	自営業	その他	無回答
【総数】	82	31	0	7	40	4
(%)	100	37.8	0	8.5	48.8	4.9

問4-1-2. 年収（法科大学院最終学年時）

	該当者数	200万円未満	200万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上	無回答
【総数】	82	63	10	5	2	2
(%)	100	76.8	12.2	6.1	2.4	2.4

問4-1-3. 収入を得るための週あたりの労働時間（法科大学院最終学年時）

	該当者数	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50～59時間	60時間以上	無回答
【総数】	82	10	24	23	13	3	1	1	0	7
(%)	100	12.2	29.3	28	15.9	3.7	1.2	1.2	0	8.5

問4-1. 生計を支えたもの（法科大学院修了後合格までの主な期間）

	該当者数	自己の収入	自己の貯蓄	借金（貸与型奨学金を含む）	配偶者の収入	親の収入	その他	無回答
【総数】	536	162	173	27	45	362	9	12
(%)	100	30.2	32.3	5	8.4	67.5	1.7	2.2

問4-1. 付問借金総額（法科大学院在学中）

	該当者数	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	無回答
【総数】	257	0	2	26	55	67	22	59	12	14
(%)	100	0	0.8	10.1	21.4	26.1	8.6	23	4.7	5.4

問4-1-1. 収入を得ていた職場（法科大学院在学中）

	該当者数	民間企業	官公庁	自営業	その他	無回答
【総数】	82	31	0	7	40	4
(%)	100	37.8	0	8.5	48.8	4.9

問4-1-2. 年収（法科大学院最終学年時）

	該当者数	200万円未満	200万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上	無回答
【総数】	82	63	10	5	2	2
(%)	100	76.8	12.2	6.1	2.4	2.4

問4-1-3. 収入を得るための週あたりの労働時間（法科大学院最終学年時）

	該当者数	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50～59時間	60時間以上	無回答
【総数】	82	10	24	23	13	3	1	1	0	7
(%)	100	12.2	29.3	28	15.9	3.7	1.2	1.2	0	8.5

問4-1. 生計を支えたもの（法科大学院修了後合格までの主な期間）

	該当者数	自己の収入	自己の貯蓄	借金（貸与型奨学金を含む）	配偶者の収入	親の収入	その他	無回答
【総数】	536	162	173	27	45	362	9	12
(%)	100	30.2	32.3	5	8.4	67.5	1.7	2.2

問4-1. 付問：借金総額（法科大学院修了後）

	該当者数	50万円未満	50～100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～1000万円未満	1000万円以上	無回答
【総数】	27	1	3	4	2	1	3	5	2	6
(%)	100	3.7	11.1	14.8	7.4	3.7	11.1	18.5	7.4	22.2

問4-1-1. 収入を得ていた職場（法科大学院修了後合格までの主な期間）

	該当者数	民間企業	官公庁	自営業	その他	無回答
【総数】	162	70	1	8	75	8
(%)	100	43.2	0.6	4.9	46.3	4.9

問4-1-2. 年収（法科大学院修了後合格までの主な期間）

	該当者数	200万円未満	200万円以上500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上	無回答
【総数】	162	139	7	7	2	7
(%)	100	85.8	4.3	4.3	1.2	4.3

問4-1-3. 収入を得るための週あたりの労働時間（法科大学院修了後合格までの主な期間）

	該当者数	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50～59時間	60時間以上	間以	無回答
【総数】	162	2	13	32	45	33	22	2	3		10
(%)	100	1.2	8.1	19.8	27.8	20.4	13.6	1.2	1.9		6.2

問4-2. 家族構成（法科大学院在学中）

	該当者数	いた	いなかった	無回答
(1)配偶者	536	68	466	2
(%)	100	12.7	86.9	0.4
(2)12歳以下の子供	536	30	483	23
(%)	100	5.6	90.1	4.3
(3)介護を要する家族	536	17	497	22
(%)	100	3.2	92.7	4.1

問4-2. 家族構成（法科大学院在学中）(2)12歳以下の子供人数

	該当者数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
【総数】	30	14	12	2	0	0	2
(%)	100	46.7	40	6.7	0	0	6.7

問4-3. 勉強する上で負担になったこと（法科大学院在学中）

	該当者数	該当せず	負担にならなかった	負担になった	無回答
(1)生活費を得ること	536	—	381	125	30
(%)	100	—	71.1	23.3	5.6
(2)学費を得ること	536	—	361	130	45
(%)	100	—	67.4	24.3	8.4
(3)家事	536	226	230	69	11
(%)	100	42.2	42.9	12.9	2.1
(4)育児	536	497	16	20	3
(%)	100	92.7	3	3.7	0.6
(5)介護	536	512	14	7	3
(%)	100	95.5	2.6	1.3	0.6

問4-3. 勉強する上で負担になったこと（法科大学院在学中）(6)その他で負担になった事柄（自由回答）

	該当者数	記入あり	記入なし
【総数】	536	17	519
(%)	100	3.2	96.8

問4-2. 家族構成（法科大学院修了後合格までの期間）

	該当者数	いた	いなかった	無回答
(1)配偶者	536	75	460	1
(%)	100	14	85.8	0.2
(2)12歳以下の子供	536	31	483	22
(%)	100	5.8	90.1	4.1
(3)介護を要する家族	536	15	499	22
(%)	100	2.8	93.1	4.1

問4-2. 家族構成（法科大学院修了後合格までの期間）(2)12歳以下の子供人数

	該当者数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
【総数】	31	12	15	2	0	0	2
(%)	100	38.7	48.4	6.5	0	0	6.5

問4-3. 勉強する上で負担になったこと（法科大学院修了後合格までの期間）

	該当者数	該当せず	負担にならなかった	負担になった	無回答
(1)生活費を得ること	536	0	347	144	45
(%)	100	0	64.7	26.9	8.4
(2)学費を得ること	536	134	269	112	21
(%)	100	25	50.2	20.9	3.9
(3)家事	536	208	233	57	38
(%)	100	38.8	43.5	10.6	7.1
(4)育児	536	496	16	22	2
(%)	100	92.5	3	4.1	0.4
(5)介護	536	513	15	5	3
(%)	100	95.7	2.8	0.9	0.6

問4-3. 勉強する上で負担になったこと（法科大学院修了後合格までの期間）(6)その他で負担になった事柄（自由回答）

	該当者数	記入あり	記入なし
【総数】	536	14	522
(%)	100	2.6	97.4

問5-1. 実務修習の場所（配属裁判所名）（自由回答）

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	607	14
(%)	100	97.7	2.3

問5-2. 実務修習の場所の希望順位

	総数	希望を出していない	1位だった	1位ではなかった	無回答
【総数】	621	26	411	175	9
(%)	100	4.2	66.2	28.2	1.4

問5-3. 司法修習の各段階はどの程度有益であったか

	総数	有益でなかった	どちらかといえば有益でなかった	どちらかといえば有益だった	有益だった	無回答	有益でなかった(計)	有益だった(計)
(1)前期修習（旧試験合格の方のみ）	85	3	1	19	58	4	4	77
(%)	100	3.5	1.2	22.4	68.2	4.7	4.7	90.6
(2)弁護士実務修習	621	8	36	171	399	7	44	570
(%)	100	1.3	5.8	27.5	64.3	1.1	7.1	91.8
(3)民事裁判実務修習	621	4	25	185	401	6	29	586
(%)	100	0.6	4	29.8	64.6	1	4.7	94.4
(4)刑事裁判実務修習	621	2	21	186	406	6	23	592
(%)	100	0.3	3.4	30	65.4	1	3.7	95.3
(5)検察実務修習	621	23	51	205	335	7	74	540
(%)	100	3.7	8.2	33	53.9	1.1	11.9	87
(6)後期修習（旧試験合格の方）または集合修習（新試験合格の方）	621	13	48	160	312	88	61	472
(%)	100	2.1	7.7	25.8	50.2	14.2	9.8	76

問5-3-1. 選択型実務修習で有益であったもの（自由回答）

	該当者数	あり	なし	無回答
【総数】	536	408	118	10
(%)	100	76.1	22	1.9

問5-4. 司法修習はどの程度有益であったか

	総数	学ぶ機会がなかった	有益でなかった	どちらかといえば有益でなかった	どちらかといえば有益だった	有益だった	無回答	有益でなかった(計)	有益だった(計)
(1)法知識の習得	621	2	11	86	303	217	2	97	520
(%)	100	0.3	1.8	13.8	48.8	34.9	0.3	15.6	83.7
(2)弁護士を選択する上での動機づけ	621	9	37	85	207	281	2	122	488
(%)	100	1.4	6	13.7	33.3	45.2	0.3	19.6	78.6
(3)弁護士倫理の習得	621	8	33	109	316	154	1	142	470
(%)	100	1.3	5.3	17.6	50.9	24.8	0.2	22.9	75.7



問5-4 (続き)

	総数	学ぶ機会 がなかった	有益でな かった	どちらか とえば 有益でな かった	どちらか とえば 有益だっ た	有益だっ た	無回答	有益でな かった (計)	有益だっ た (計)
(4)実務技能の習得	621	1	6	47	276	290	1	53	566
(%)	100	0.2	1	7.6	44.4	46.7	0.2	8.5	91.1
(5)事務所経営	621	146	71	153	193	53	5	224	246
(%)	100	23.5	11.4	24.6	31.1	8.5	0.8	36.1	39.6
(6)特定分野への関心の獲得	621	43	68	179	218	109	4	247	327
(%)	100	6.9	11	28.8	35.1	17.6	0.6	39.8	52.7
(7)登録地に関する情報	621	90	82	87	179	181	2	169	360
(%)	100	14.5	13.2	14	28.8	29.1	0.3	27.2	58
(8)就職先に関する情報	621	100	96	115	163	144	3	211	307
(%)	100	16.1	15.5	18.5	26.2	23.2	0.5	34	49.4

問5-4. 司法修習はどの程度有益であったか (9)その他で司法修習が有益だったこと (自由回答)

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	82	539
(%)	100	13.2	86.8

問5-5. 司法修習についてとくに改善すべきだと思われる事柄 (自由回答)

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	334	287
(%)	100	53.8	46.2

問6. 法曹三者の中で弁護士を選んだ理由

	総数	あてはま らない	どちらか とえば あてはま らない	どちらか とえば あてはま る	あてはま る	無回答	あてはま らない (計)	あてはま る (計)
(1)弁護士のほうが社会正義を実現できると考えたため	621	151	184	208	72	6	335	280
(%)	100	24.3	29.6	33.5	11.6	1	53.9	45.1
(2)弁護士の在野性に魅力を感じたため	621	69	89	230	226	7	158	456
(%)	100	11.1	14.3	37	36.4	1.1	25.4	73.4
(3)弁護士のほうが経済的に恵まれていると考えたため	621	203	226	149	37	6	429	186
(%)	100	32.7	36.4	24	6	1	69.1	30
(4)弁護士は仕事の内容や勤務地を自分で決められると考えたため	621	27	40	211	338	5	67	549
(%)	100	4.3	6.4	34	54.4	0.8	10.8	88.4
(5)弁護士のほうが社会・市民や経済活動と近い立場にあるため	621	58	73	230	254	6	131	484
(%)	100	9.3	11.8	37	40.9	1	21.1	77.9
(6)弁護士の仕事のほうが知的に興味深いと考えたため	621	174	215	135	91	6	389	226
(%)	100	28	34.6	21.7	14.7	1	62.6	36.4
(7)法律家は一度は弁護士としての仕事を経験すべきだと考えたため	621	361	152	61	41	6	513	102
(%)	100	58.1	24.5	9.8	6.6	1	82.6	16.4
(8)将来のキャリアアップにつながると考えたため	621	310	169	91	45	6	479	136
(%)	100	49.9	27.2	14.7	7.2	1	77.1	21.9
(9)裁判官・検察官に任官したかったが希望がかなえられなかったため	621	449	84	56	27	5	533	83
(%)	100	72.3	13.5	9	4.3	0.8	85.8	13.4
(10)家族・親族に弁護士がいたため	621	549	22	18	24	8	571	42
(%)	100	88.4	3.5	2.9	3.9	1.3	91.9	6.8

問6. 法曹三者の中で弁護士を選んだ理由 (1)その他の理由 (自由回答)

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	46	575
(%)	100	7.4	92.6

問7. 最初の就職が決まった時期（旧司法試験合格者）

	該当者数	修習前	修習中	修習後	無回答
【総数】	85	14	68	3	0
(%)	100	16.5	80	3.5	0

問7. 最初の就職が決まった時期（新司法試験合格者）

	該当者数	短答合格前	最終合格発表前	修習開始前	実務修習中	選択型・集合修習中	修習後	無回答
【総数】	536	17	43	37	313	84	36	6
(%)	100	3.2	8	6.9	58.4	15.7	6.7	1.1

問8. 弁護士会の登録時期・年（最初の職場）

	総数	2007年（平成19年）以前	2008年（平成20年）	2009年（平成21年）	2010年（平成22年）	2011年（平成23年）	無回答
【総数】	621	1	7	534	74	0	5
(%)	100	0.2	1.1	86	11.9	0	0.8

問8. 弁護士会の登録時期・月（最初の職場）

	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答
【総数】	621	50	5	5	5	0	0	1	1	93	8	2	443	8
(%)	100	8.1	0.8	0.8	0.8	0	0	0.2	0.2	15	1.3	0.3	71.3	1.3

問8. 登録弁護士会（最初の職場）

	総数	東京三会	大阪	他の高裁本庁のある弁護士会	その他の弁護士会	無回答
【総数】	621	261	60	96	198	6
(%)	100	42	9.7	15.5	31.9	1

問9. 職場の所在地（最初の職場）

	総数	東京23区・政令指定都市	その他の県庁所在地	上記以外	無回答
【総数】	621	350	155	108	8
(%)	100	56.4	25	17.4	1.3

問9. 所在地の市区町村内の弁護士数（最初の職場）

	総数	弁護士が10名以上存在する	弁護士が10名未満しか存在しない	無回答
【総数】	621	462	140	19
(%)	100	74.4	22.5	3.1

問9. 所在地の選択理由（最初の職場）

	総数	家庭の事情	出身地	修習地	希望する業務の可能性	弁護士過疎地であること	就職先の所在地だったから	その他	無回答
【総数】	621	140	224	174	235	13	253	47	15
(%)	100	22.5	36.1	28	37.8	2.1	40.7	7.6	2.4

問9. 職場の種類と職場での地位（最初の職場）

	総数	民間法律事務所での唯一の弁護士である「経営弁護士」	民間法律事務所での複数の弁護士が唯一の「経営弁護士」	民間法律事務所での複数の「経営弁護士」の中での「経営弁護士」のひとり	民間法律事務所の「勤務弁護士」	民間法律事務所の「独立採算弁護士」	公設事務所	法テラス法律事務所「常勤弁護士」	法科大学院のクリニック	無回答
【総数】	621	14	3	31	482	31	10	12	0	
(%)	100	2.3	0.5	5	77.6	5	1.6	1.9	0	

	総数	企業内法務部門の「責任者」	企業内法務部門の「スタッフ弁護士」	社内監査役	官庁内	国会議員政策秘書	その他	無回答
【総数】	621	1	20	0	0	0	9	8
(%)	100	0.2	3.2	0	0	0	1.4	1.3

問9. 職場の弁護士の有無（最初の職場）

	総数	弁護士	外国法事務弁護士	外国弁護士	無回答
【総数】	621	610	38	38	11
(%)	100	98.2	6.1	6.1	1.8

問9. 職場の弁護士数（最初の職場）

	該当者数	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～40人
弁護士	610	31	109	104	67	54	121	57	14	6
(%)	100	5.1	17.9	17	11	8.9	19.8	9.3	2.3	1
外国法事務弁護士	38	9	5	5	2	5	7	3	0	0
(%)	100	23.7	13.2	13.2	5.3	13.2	18.4	7.9	0	0
外国弁護士	38	8	3	5	1	4	11	4	1	0
(%)	100	21.1	7.9	13.2	2.6	10.5	28.9	10.5	2.6	0

	該当者数	41～50人	51～100人	101～200人	201～300人	301～400人	401～500人	501人以上	無回答
弁護士	610	3	6	2	18	9	7	0	2
(%)	100	0.5	1	0.3	3	1.5	1.1	0	0.3
外国法事務弁護士	38	0	0	0	0	0	0	0	2
(%)	100	0	0	0	0	0	0	0	5.3
外国弁護士	38	0	0	0	0	0	0	0	1
(%)	100	0	0	0	0	0	0	0	2.6

問8. 弁護士会の登録時期・年（2つめの職場）

	該当者数	2007年（平成19年）以前	2008年（平成20年）	2009年（平成21年）	2010年（平成22年）	2011年（平成23年）	無回答
【総数】	69	0	0	1	40	20	8
(%)	100	0	0	1.4	58	29	11.6

問8. 弁護士会の登録時期・月（2つめの職場）

	該当者数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	無回答
【総数】	69	19	6	3	3	3	1	2	5	6	5	5	3	8
(%)	100	27.5	8.7	4.3	4.3	4.3	1.4	2.9	7.2	8.7	7.2	7.2	4.3	11.6

問8. 登録弁護士会（2つめの職場）

	該当者数	東京三会	大阪	他の高裁本庁のある弁護士会	その他の弁護士会	無回答
【総数】	69	14	6	9	28	12
(%)	100	20.3	8.7	13	40.6	17.4

問9. 職場の所在地（2つめの職場）

	該当者数	東京23区・政令指定都市	その他の県庁所在地	上記以外	無回答
【総数】	69	34	12	22	1
(%)	100	49.3	17.4	31.9	1.4

問9. 所在地の市区町村内の弁護士数（2つめの職場）

	該当者数	弁護士が10名以上存在する	弁護士が10名未満しか存在しない	無回答
【総数】	69	35	30	4
(%)	100	50.7	43.5	5.8

問9. 所在地の選択理由（2つめの職場）

	該当者数	家庭の事情	出身地	修習地	希望する業務の可能性	弁護士過疎地であること	就職先の所在地だったから	その他	無回答
【総数】	69	12	24	13	13	8	20	15	4
(%)	100	17.4	34.8	18.8	18.8	11.6	29	21.7	5.8

問9. 職場の種類と職場での地位（2つめの職場）

	該当者数	民間法律事務所内で唯一の弁護士である「経営弁護士」	民間法律事務所内で複数の弁護士がいる中での唯一の「経営弁護士」	民間法律事務所内で複数の「経営弁護士」のひとり	民間法律事務所の「勤務弁護士」	民間法律事務所の「独立採算弁護士」	公設事務所	法テラス法律事務所の「常勤弁護士」	法科大学院のクリニック	無回答
【総数】	69	9	1	6	31	6	1	12	0	
(%)	100	13	1.4	8.7	44.9	8.7	1.4	17.4	0	

問9 (続き)

	該当者数	企業内法務 部門の「責 任者」	企業内法務 部門の「ス タッフ弁 護士」	社内監査役	官庁内	国会議員政 策秘書	その他	無回答
【総数】	69	0	1	0	0	0	1	1
(%)	100	0	1.4	0	0	0	1.4	1.4

問9. 職場の弁護士の有無 (2つめの職場)

	該当者数	弁護士	外国法事務 弁護士	外国弁護士	無回答
【総数】	69	65	0	2	3
(%)	100	94.2	0	2.9	4.3

問9. 職場の弁護士数 (2つめの職場)

	該当者数	1人	2人	3人	4人	5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～40人
弁護士	65	14	21	10	7	5	5	3	0	0
(%)	100	21.5	32.3	15.4	10.8	7.7	7.7	4.6	0	0
外国法事務 弁護士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国弁護士	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
(%)	100	0	50	0	0	0	0	0	0	0

	該当者数	41～50人	51～100人	101～ 200人	201～ 300人	301～ 400人	401～ 500人	501人 以上	無回答
弁護士	65	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	100	0	0	0	0	0	0	0	0
外国法事務 弁護士	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国弁護士	2	0	0	0	0	0	0	0	1
(%)	100	0	0	0	0	0	0	0	50

問10. 登録している職場 (事務所) を選択した理由 (最初の職場)

	総数	あてはま らない	どちらか といえ ばあて はまら ない	どちらか といえ ばあて はま る	あてはま る	無回答	あてはま らない (計)	あてはま る (計)
(1)所属弁護士に勧誘された	621	297	68	120	130	6	365	250
(%)	100	47.8	11	19.3	20.9	1	58.8	40.3
(2)やりたい仕事ができる	621	49	74	248	245	5	123	493
(%)	100	7.9	11.9	39.9	39.5	0.8	19.8	79.4
(3)収入等の経済的条件がよい	621	122	161	235	96	7	283	331
(%)	100	19.6	25.9	37.8	15.5	1.1	45.6	53.3
(4)自分で事件を受任することができる	621	177	89	172	177	6	266	349
(%)	100	28.5	14.3	27.7	28.5	1	42.8	56.2
(5)入所先等に将来性がある	621	119	155	241	97	9	274	338
(%)	100	19.2	25	38.8	15.6	1.4	44.1	54.4
(6)将来が希望どうりである	621	223	197	144	51	6	420	195
(%)	100	35.9	31.7	23.2	8.2	1	67.6	31.4
(7)契約期間	621	348	137	85	44	7	485	129
(%)	100	56	22.1	13.7	7.1	1.1	78.1	20.8
(8)時間にゆとりがある	621	262	141	125	89	4	403	214
(%)	100	42.2	22.7	20.1	14.3	0.6	64.9	34.5
(9)産休、育休がとれる	621	418	96	69	29	9	514	98
(%)	100	67.3	15.5	11.1	4.7	1.4	82.8	15.8
(10)会務が自由にできる	621	199	116	188	115	3	315	303
(%)	100	32	18.7	30.3	18.5	0.5	50.7	48.8

問10 (続き)

	総数	あてはまらない	どちらかといえはあてはまらない	どちらかといえはあてはまる	あてはまる	無回答	あてはまらない(計)	あてはまる(計)
01)プロボノ活動が自由にできる	621	251	162	113	84	11	413	197
(%)	100	40.4	26.1	18.2	13.5	1.8	66.5	31.7
02)性別を活かした仕事ができる	621	418	128	43	26	6	546	69
(%)	100	67.3	20.6	6.9	4.2	1	87.9	11.1
03)良好な人間関係が期待できる	621	85	97	225	208	6	182	433
(%)	100	13.7	15.6	36.2	33.5	1	29.3	69.7
04)実家、地元に近い	621	241	51	139	184	6	292	323
(%)	100	38.8	8.2	22.4	29.6	1	47	52
05)実務修習地の事務所だった	621	432	28	42	112	7	460	154
(%)	100	69.6	4.5	6.8	18	1.1	74.1	24.8
06)出身法科大学院の所在地の事務所だった	621	462	31	55	64	9	493	119
(%)	100	74.4	5	8.9	10.3	1.4	79.4	19.2
07)就業地の司法サービスの充実に貢献したい	621	320	106	121	65	9	426	186
(%)	100	51.5	17.1	19.5	10.5	1.4	68.6	30
08)弁護士過疎地に就職しなかった	621	512	38	36	29	6	550	65
(%)	100	82.4	6.1	5.8	4.7	1	88.6	10.5
09)社会人経験を活かした仕事ができる	621	464	49	53	48	7	513	101
(%)	100	74.7	7.9	8.5	7.7	1.1	82.6	16.3
20)司法試験合格前の所属企業だった	621	593	8	3	10	7	601	13
(%)	100	95.5	1.3	0.5	1.6	1.1	96.8	2.1
21)家族・親族の事務所だった	621	597	6	1	9	8	603	10
(%)	100	96.1	1	0.2	1.4	1.3	97.1	1.6
22)他に選択肢がなかった	621	364	61	109	80	7	425	189
(%)	100	58.6	9.8	17.6	12.9	1.1	68.4	30.4
23)自分で事務所を開設した	621	595	4	1	13	8	599	14
(%)	100	95.8	0.6	0.2	2.1	1.3	96.5	2.3

問10. 登録している職場(事務所)を選択した理由(最初の職場) 24)その他の理由(自由記入)

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	10	611
(%)	100	1.6	98.4

問10. 登録している職場(事務所)を選択した理由(2つめの職場)

	該当者数	あてはまらない	どちらかといえはあてはまらない	どちらかといえはあてはまる	あてはまる	無回答	あてはまらない(計)	あてはまる(計)
(1)所属弁護士に勧誘された	69	33	5	12	10	9	38	22
(%)	100	47.8	7.2	17.4	14.5	13	55.1	31.9
(2)やりたい仕事ができる	69	11	9	19	21	9	20	40
(%)	100	15.9	13	27.5	30.4	13	29	58
(3)収入等の経済的条件がよい	69	23	16	12	9	9	39	21
(%)	100	33.3	23.2	17.4	13	13	56.5	30.4
(4)自分で事件を受任することができる	69	19	4	15	22	9	23	37
(%)	100	27.5	5.8	21.7	31.9	13	33.3	53.6
(5)入所先等に将来性がある	69	21	13	17	9	9	34	26
(%)	100	30.4	18.8	24.6	13	13	49.3	37.7

問10 (続き)

	該当者数	あてはまらない	どちらかといえばあてはまらない	どちらかといえばあてはまる	あてはまる	無回答	あてはまらない(計)	あてはまる(計)
(6)将来が希望どうりである	69	22	17	10	11	9	39	21
(%)	100	31.9	24.6	14.5	15.9	13	56.5	30.4
(7)契約期間	69	32	12	10	6	9	44	16
(%)	100	46.4	17.4	14.5	8.7	13	63.8	23.2
(8)時間にゆとりがある	69	26	12	15	7	9	38	22
(%)	100	37.7	17.4	21.7	10.1	13	55.1	31.9
(9)産休、育休がとれる	69	47	4	9	0	9	51	9
(%)	100	68.1	5.8	13	0	13	73.9	13
(10)会務が自由にできる	69	22	11	18	9	9	33	27
(%)	100	31.9	15.9	26.1	13	13	47.8	39.1
(11)プロボノ活動が自由にできる	69	28	12	13	7	9	40	20
(%)	100	40.6	17.4	18.8	10.1	13	58	29
(12)性別を活かした仕事ができる	69	46	10	4	0	9	56	4
(%)	100	66.7	14.5	5.8	0	13	81.2	5.8
(13)良好な人間関係が期待できる	69	15	9	20	16	9	24	36
(%)	100	21.7	13	29	23.2	13	34.8	52.2
(14)実家、地元に近い	69	27	5	13	15	9	32	28
(%)	100	39.1	7.2	18.8	21.7	13	46.4	40.6
(15)実務修習地の事務所だった	69	42	3	7	8	9	45	15
(%)	100	60.9	4.3	10.1	11.6	13	65.2	21.7
(16)出身法科大学院の所在地の事務所だった	69	49	3	6	2	9	52	8
(%)	100	71	4.3	8.7	2.9	13	75.4	11.6
(17)就業地の司法サービスの充実に貢献したい	69	30	9	6	15	9	39	21
(%)	100	43.5	13	8.7	21.7	13	56.5	30.4
(18)弁護士過疎地に就職しなかった	69	39	7	4	10	9	46	14
(%)	100	56.5	10.1	5.8	14.5	13	66.7	20.3
(19)社会人経験を活かした仕事ができる	69	47	6	6	1	9	53	7
(%)	100	68.1	8.7	8.7	1.4	13	76.8	10.1
(20)司法試験合格前の所属企業だった	69	58	2	0	0	9	60	0
(%)	100	84.1	2.9	0	0	13	87	0
(21)家族・親族の事務所だった	69	56	2	1	1	9	58	2
(%)	100	81.2	2.9	1.4	1.4	13	84.1	2.9
(22)他に選択肢がなかった	69	27	8	14	11	9	35	25
(%)	100	39.1	11.6	20.3	15.9	13	50.7	36.2
(23)自分で事務所を開設した	69	47	2	0	10	10	49	10
(%)	100	68.1	2.9	0	14.5	14.5	71	14.5

問10. 登録している職場(事務所)を選択した理由(2つめの職場)④その他の理由(自由記入)

	該当者数	記入あり	記入なし
【総数】	69	3	66
(%)	100	4.3	95.7

問11-1. 弁護士登録後の週あたりの平均総労働時間

	総数	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50～59時間	60～69時間	70～79時間	80～89時間	90～99時間	100時間以上	無回答
【総数】	621	0	2	10	1	6	54	192	193	104	38	9	7	5
(%)	100	0	0.3	1.6	0.2	1	8.7	30.9	31.1	16.7	6.1	1.4	1.1	0.8

問11-2. 弁護士業務の労働時間の割合

	総数	0%	1～9%	10～19%	20～29%	30～39%	40～49%	50～59%	60～69%	70～79%	80～89%
(ア)クライアントから報酬を受領する通常の弁護士業務	621	97	35	51	33	45	36	45	69	71	71
(%)	100	15.6	5.6	8.2	5.3	7.2	5.8	7.2	11.1	11.4	11.4
(イ)組織内弁護士として雇用されている組織のために行う弁護士業務	621	585	1	1	3	0	3	0	0	2	3
(%)	100	94.2	0.2	0.2	0.5	0	0.5	0	0	0.3	0.5
(ウ)所属事務所あるいは組織の上司の指示に基づいて行う補助的業務	621	194	90	77	42	31	25	26	25	28	33
(%)	100	31.2	14.5	12.4	6.8	5	4	4.2	4	4.5	5.3
(エ)国選弁護や法律扶助など公的機関から報酬を得て行う弁護士業務	621	91	167	146	101	60	23	7	12	5	1
(%)	100	14.7	26.9	23.5	16.3	9.7	3.7	1.1	1.9	0.8	0.2
(オ)弁護士活動、プロボノ活動など、低報酬または無報酬の公益業務	621	426	110	60	12	5	2	0	0	0	0
(%)	100	68.6	17.7	9.7	1.9	0.8	0.3	0	0	0	0
(カ)大学(院)教員・チューターなどとしての教育活動	621	508	91	14	1	1	0	0	0	0	0
(%)	100	81.8	14.7	2.3	0.2	0.2	0	0	0	0	0
(キ)非常勤公務員、議員、社外取締役・監査役など社会における活動	621	597	16	0	0	0	1	0	0	0	0
(%)	100	96.1	2.6	0	0	0	0.2	0	0	0	0
(ク)研究活動・著述活動など	621	552	46	16	0	1	0	0	0	0	0
(%)	100	88.9	7.4	2.6	0	0.2	0	0	0	0	0
(ケ)弁護士会における活動(会務、研修、研究会など)	621	101	327	159	25	3	0	0	0	0	0
(%)	100	16.3	52.7	25.6	4	0.5	0	0	0	0	0
(コ)その他	621	593	8	9	1	0	2	0	0	0	0
(%)	100	95.5	1.3	1.4	0.2	0	0.3	0	0	0	0

	90～99%	100%	無回答	平均 (%)
(ア)クライアントから報酬を受領する通常の弁護士業務	54	8	6	44.8
(%)	8.7	1.3	1	44.8
(イ)組織内弁護士として雇用されている組織のために行う弁護士業務	15	2	6	3.6
(%)	2.4	0.3	1	3.6
(ウ)所属事務所あるいは組織の上司の指示に基づいて行う補助的業務	36	8	6	25.8
(%)	5.8	1.3	1	25.8
(エ)国選弁護や法律扶助など公的機関から報酬を得て行う弁護士業務	2	0	6	14.5
(%)	0.3	0	1	14.5
(オ)弁護士活動、プロボノ活動など、低報酬または無報酬の公益業務	0	0	6	2.7
(%)	0	0	1	2.7
(カ)大学(院)教員・チューターなどとしての教育活動	0	0	6	0.9
(%)	0	0	1	0.9
(キ)非常勤公務員、議員、社外取締役・監査役など社会における活動	1	0	6	0.3
(%)	0.2	0	1	0.3
(ク)研究活動・著述活動など	0	0	6	0.6
(%)	0	0	1	0.6
(ケ)弁護士会における活動(会務、研修、研究会など)	0	0	6	6
(%)	0	0	1	6
(コ)その他	1	1	6	0.7
(%)	0.2	0.2	1	0.7

問12. 民事分野の労働時間配分

	総数	0%	1~9%	10~19%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~89%
紛争案件											
(ア)訴訟案件	621	47	17	39	67	94	103	105	59	49	24
(%)	100	7.6	2.7	6.3	10.8	15.1	16.6	16.9	9.5	7.9	3.9
(イ)調停案件	621	161	82	157	110	79	16	8	1	1	0
(%)	100	25.9	13.2	25.3	17.7	12.7	2.6	1.3	0.2	0.2	0
(ウ)その他裁判所手続案件	621	215	156	160	55	15	7	5	1	0	0
(%)	100	34.6	25.1	25.8	8.9	2.4	1.1	0.8	0.2	0	0
(エ)準司法手続案件	621	547	49	15	1	2	1	0	0	0	0
(%)	100	88.1	7.9	2.4	0.2	0.3	0.2	0	0	0	0
(オ)その他紛争案件	621	529	37	28	12	6	0	2	1	0	0
(%)	100	85.2	6	4.5	1.9	1	0	0.3	0.2	0	0
非紛争案件											
(カ)依頼者のための交渉、調査、文書作成など	621	61	56	111	97	102	47	54	19	16	15
(%)	100	9.8	9	17.9	15.6	16.4	7.6	8.7	3.1	2.6	2.4
(キ)組織内弁護士としての交渉、助言、調査、文書作成	621	546	22	12	7	3	1	3	2	3	1
(%)	100	87.9	3.5	1.9	1.1	0.5	0.2	0.5	0.3	0.5	0.2
(ク)その他非紛争案件	621	477	61	43	20	6	2	2	1	1	1
(%)	100	76.8	9.8	6.9	3.2	1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2

	90~99%	100%	無回答	平均 (%)
紛争案件				
(ア)訴訟案件	11	0	6	39.7
(%)	1.8	0	1	39.7
(イ)調停案件	0	0	6	13.1
(%)	0	0	1	13.1
(ウ)その他裁判所手続案件	0	1	6	7.7
(%)	0	0.2	1	7.7
(エ)準司法手続案件	0	0	6	0.8
(%)	0	0	1	0.8
(オ)その他紛争案件	0	0	6	1.7
(%)	0	0	1	1.7
非紛争案件				
(カ)依頼者のための交渉、調査、文書作成など	19	18	6	29.9
(%)	3.1	2.9	1	29.9
(キ)組織内弁護士としての交渉、助言、調査、文書作成	4	11	6	4.2
(%)	0.6	1.8	1	4.2
(ク)その他非紛争案件	0	1	6	3
(%)	0	0.2	1	3

問13. 業務分野別の労働配分時間

	総数	まったく時間を使わなかった	ほとんど時間を使わなかった	ある程度の時間を使った	かなりの時間を使った	無回答	時間を使わなかった(計)	時間を使った(計)
刑事								
(ア)刑事弁護	621	14	103	346	152	6	117	498
(%)	100	2.3	16.6	55.7	24.5	1	18.8	80.2
(イ)少年事件	621	329	54	168	57	13	383	225
(%)	100	53	8.7	27.1	9.2	2.1	61.7	36.2
(ウ)犯罪被害者支援	621	517	51	28	5	20	568	33
(%)	100	83.3	8.2	4.5	0.8	3.2	91.5	5.3
一般民事								
(エ)遺言・相続	621	139	119	293	65	5	258	358
(%)	100	22.4	19.2	47.2	10.5	0.8	41.5	57.6



## 問13 (続き)

	総数	まったく時間を 使わな かった	ほとんど時 間を使わ なかつた	ある程度 の時間を使 った	かなりの時 間を使つた	無回答	時間を使わ なかつた (計)	時間を使つ た(計)
(イ)近隣関係問題	621	289	149	155	17	11	438	172
(%)	100	46.5	24	25	2.7	1.8	70.5	27.7
(カ)不動産売買	621	249	167	168	26	11	416	194
(%)	100	40.1	26.9	27.1	4.2	1.8	67	31.2
(キ)建築紛争	621	325	105	135	46	10	430	181
(%)	100	52.3	16.9	21.7	7.4	1.6	69.2	29.1
(ク)債権回収	621	144	136	246	91	4	280	337
(%)	100	23.2	21.9	39.6	14.7	0.6	45.1	54.3
(ケ)労働災害	621	397	106	87	18	13	503	105
(%)	100	63.9	17.1	14	2.9	2.1	81	16.9
外国人の人権問題								
(コ)外国人の人権問題	621	533	44	28	2	14	577	30
(%)	100	85.8	7.1	4.5	0.3	2.3	92.9	4.8
消費者問題								
(サ)消費者側	621	292	94	148	79	8	386	227
(%)	100	47	15.1	23.8	12.7	1.3	62.2	36.6
(シ)業者側	621	468	73	49	16	15	541	65
(%)	100	75.4	11.8	7.9	2.6	2.4	87.1	10.5
環境・公害問題								
(ス)環境・公害問題	621	545	34	24	6	12	579	30
(%)	100	87.8	5.5	3.9	1	1.9	93.2	4.8
交通事故								
(セ)原告側	621	209	79	214	111	8	288	325
(%)	100	33.7	12.7	34.5	17.9	1.3	46.4	52.3
(ソ)被告・保険会社側	621	455	32	57	65	12	487	122
(%)	100	73.3	5.2	9.2	10.5	1.9	78.4	19.6
医療事故								
(タ)患者側	621	480	60	51	18	12	540	69
(%)	100	77.3	9.7	8.2	2.9	1.9	87	11.1
(チ)医師・病院側	621	551	22	21	16	11	573	37
(%)	100	88.7	3.5	3.4	2.6	1.8	92.3	6
家族・親族								
(ツ)国内事件	621	128	56	261	170	6	184	431
(%)	100	20.6	9	42	27.4	1	29.6	69.4
(テ)国際事件	621	509	57	32	9	14	566	41
(%)	100	82	9.2	5.2	1.4	2.3	91.1	6.6
不動産賃貸借								
(ト)貸し主側	621	211	115	210	76	9	326	286
(%)	100	34	18.5	33.8	12.2	1.4	52.5	46.1
(ト)借り手側	621	305	132	140	32	12	437	172
(%)	100	49.1	21.3	22.5	5.2	1.9	70.4	27.7
労働問題								
(ニ)労働者側	621	299	108	132	72	10	407	204
(%)	100	48.1	17.4	21.3	11.6	1.6	65.5	32.9
(ニ)使用者側	621	314	102	146	49	10	416	195
(%)	100	50.6	16.4	23.5	7.9	1.6	67	31.4
行政事件								
(ホ)個人代理	621	511	37	43	18	12	548	61
(%)	100	82.3	6	6.9	2.9	1.9	88.2	9.8
(ロ)企業代理	621	580	14	10	6	11	594	16
(%)	100	93.4	2.3	1.6	1	1.8	95.7	2.6
(ハ)行政機関代理	621	571	11	16	13	10	582	29
(%)	100	91.9	1.8	2.6	2.1	1.6	93.7	4.7
税金問題								
(ヒ)個人・零細企業代理	621	557	40	11	1	12	597	12
(%)	100	89.7	6.4	1.8	0.2	1.9	96.1	1.9

問13 (続き)

	総数	まったく時間を 使わな かった	ほとんど時 間を使わ なかつた	ある程度 の時間を使 った	かなりの時 間を使つた	無回答	時間を使わ なかつた (計)	時間を使つ た(計)
(フ)その他企業代理	621	575	22	9	3	12	597	12
(%)	100	92.6	3.5	1.4	0.5	1.9	96.1	1.9
倒産処理・債務整理								
(ヘ)任意整理・個人再生・ 個人破産	621	128	56	184	247	6	184	431
(%)	100	20.6	9	29.6	39.8	1	29.6	69.4
(ホ)企業倒産・整理・再生	621	298	103	133	81	6	401	214
(%)	100	48	16.6	21.4	13	1	64.6	34.5
(ニ)破産管財人・再生監督 委員	621	493	42	46	30	10	535	76
(%)	100	79.4	6.8	7.4	4.8	1.6	86.2	12.2
企業法務								
(ミ)企業合併・買収	621	473	32	71	36	9	505	107
(%)	100	76.2	5.2	11.4	5.8	1.4	81.3	17.2
(ム)独占禁止	621	499	57	41	13	11	556	54
(%)	100	80.4	9.2	6.6	2.1	1.8	89.5	8.7
(メ)知的財産	621	438	99	56	17	11	537	73
(%)	100	70.5	15.9	9	2.7	1.8	86.5	11.8
(モ)渉外・国際取引	621	493	36	44	37	11	529	81
(%)	100	79.4	5.8	7.1	6	1.8	85.2	13
(ヤ)その他の企業法務	621	329	73	121	89	9	402	210
(%)	100	53	11.8	19.5	14.3	1.4	64.7	33.8

問14. 依頼者・所属組織の種類と労働時間配分

	総数	0%	1~9%	10~ 19%	20~ 29%	30~ 39%	40~ 49%	50~ 59%	60~ 69%	70~ 79%	80~ 89%
(ア)個人(扶助案件・国選弁護案件)	621	47	119	124	96	82	52	34	16	11	19
(%)	100	7.6	19.2	20	15.5	13.2	8.4	5.5	2.6	1.8	3.1
(イ)個人(扶助案件・国選弁護案件以外)	621	109	38	54	54	77	67	71	50	41	31
(%)	100	17.6	6.1	8.7	8.7	12.4	10.8	11.4	8.1	6.6	5
(ウ)全国規模の大企業	621	376	19	40	33	17	22	15	11	17	22
(%)	100	60.5	3.1	6.4	5.3	2.7	3.5	2.4	1.8	2.7	3.5
(エ)地元の大企業	621	480	28	52	29	11	5	4	1	1	0
(%)	100	77.3	4.5	8.4	4.7	1.8	0.8	0.6	0.2	0.2	0
(オ)中小企業	621	181	63	122	90	63	44	24	14	4	3
(%)	100	29.1	10.1	19.6	14.5	10.1	7.1	3.9	2.3	0.6	0.5
(カ)官公庁	621	538	34	20	12	4	2	0	0	0	1
(%)	100	86.6	5.5	3.2	1.9	0.6	0.3	0	0	0	0.2
(キ)その他	621	534	20	31	8	4	2	3	2	1	0
(%)	100	86	3.2	5	1.3	0.6	0.3	0.5	0.3	0.2	0

	90~ 99%	100%	無回答	平均 (%)
(ア)個人(扶助案件・国選弁護案件)	5	6	10	23.7
(%)	0.8	1	1.6	23.7
(イ)個人(扶助案件・国選弁護案件以外)	18	1	10	34.1
(%)	2.9	0.2	1.6	34.1
(ウ)全国規模の大企業	26	13	10	17.8
(%)	4.2	2.1	1.6	17.8
(エ)地元の大企業	0	0	10	3.5
(%)	0	0	1.6	3.5
(オ)中小企業	3	0	10	16.6
(%)	0.5	0	1.6	16.6
(カ)官公庁	0	0	10	1.5
(%)	0	0	1.6	1.5
(キ)その他	4	2	10	2.8
(%)	0.6	0.3	1.6	2.8

問15. 2010年の年収

	総数	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上 2000万円未満	2000万円以上	無回答
【総数】	621	6	113	423	72	0	7
(%)	100	1	18.2	68.1	11.6	0	1.1

問16-1. 弁護士としての職業生活の全般的な満足度

	総数	不満足	どちらかとい えば不満足	どちらかとい えば満足	満足	無回答	不満足(計)	満足(計)
【総数】	621	30	117	328	142	4	147	470
(%)	100	4.8	18.8	52.8	22.9	0.6	23.7	75.7

問16-2. 弁護士としての職業生活の満足度

	総数	不満足	どちらかとい えば不満足	どちらかとい えば満足	満足	無回答	不満足(計)	満足(計)
(1)自分の収入あるいは給与	621	49	118	282	169	3	167	451
(%)	100	7.9	19	45.4	27.2	0.5	26.9	72.6
(2)自分の労働時間の管理の自由度	621	52	117	252	198	2	169	450
(%)	100	8.4	18.8	40.6	31.9	0.3	27.2	72.5
(3)日常的に従事している業務の内容	621	34	108	319	158	2	142	477
(%)	100	5.5	17.4	51.4	25.4	0.3	22.9	76.8

問16-3. とくに満足を感じている事柄(自由回答)

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	125	496
(%)	100	20.1	79.9

問16-4. とくに不満を感じている事柄(自由回答)

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	126	495
(%)	100	20.3	79.7

問17. キャリアを積むうえでの負担

	総数	該当せず	負担になっていない	負担になっている	無回答
(1)生活費を得ること	621	0	443	145	33
(%)	100	0	71.3	23.3	5.3
(2)家事	621	164	355	89	13
(%)	100	26.4	57.2	14.3	2.1
(3)育児	621	396	174	36	15
(%)	100	63.8	28	5.8	2.4
(4)介護	621	440	162	4	15
(%)	100	70.9	26.1	0.6	2.4

問17. キャリアを積むうえでの負担 (5)その他で負担になっていること(自由回答)

	総数	記入あり	記入なし
【総数】	621	17	604
(%)	100	2.7	97.3

問18. 弁護士としての将来への不安

	総数	不安はない	どちらかとい えば不安はない	どちらかとい えば不安がある	不安がある	無回答	不安はない (計)	不安がある (計)
【総数】	621	25	151	279	164	2	176	443
(%)	100	4	24.3	44.9	26.4	0.3	28.3	71.3

問18-1. 弁護士としての将来に最も不安を感じる点(自由回答)

	該当者数	記入あり	記入なし
【総数】	443	407	36
(%)	100	91.9	8.1

F1. 性別

	総数	男性	女性	無回答
【総数】	621	433	186	2
(%)	100	69.7	30	0.3

F2. 年代

	総数	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答
【総数】	621	250	305	44	3	3	16
(%)	100	40.3	49.1	7.1	0.5	0.5	2.6

F3. 配偶者の有無

	総数	いる	いない	無回答
【総数】	621	235	382	4
(%)	100	37.8	61.5	0.6

F3-1. 配偶者の職業

	該当者数	弁護士	裁判官または 検察官	その他の公 務員	民間企業の 役員・従業員	自営業	その他	無職	無回答
【総数】	235	32	4	31	64	11	21	69	3
(%)	100	13.6	1.7	13.2	27.2	4.7	8.9	29.4	1.3

F3-2. 配偶者の年収

	該当者数	なし	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円未満	1000万円以上	無回答
【総数】	235	53	27	60	64	14	17
(%)	100	22.6	11.5	25.5	27.2	6	7.2

F4. 生計を共にしている子供および介護を要する人の人数

	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
未就学児童の数	621	529	53	5	1	0	0	33
(%)	100	85.2	8.5	0.8	0.2	0	0	5.3
小学生の数	621	550	18	6	1	0	0	46
(%)	100	88.6	2.9	1	0.2	0	0	7.4
中学生以上の数	621	553	8	3	2	2	0	53
(%)	100	89	1.3	0.5	0.3	0.3	0	8.5
介護を要する人の数	621	557	9	1	1	0	0	53
(%)	100	89.7	1.4	0.2	0.2	0	0	8.5

F5. 国内で在籍したことがある学部・学科・大学院

	総数	法学系学 部・学科・ 大学院（法 科大学院を 除く）	法科大学院	他の文系学 部・学科・ 大学院	理系学部・ 学科・大学 院	その他の学 部・学科・ 大学院	大学・大学 院に入学し たことはない	無回答
【総数】	621	469	508	115	39	6	0	1
(%)	100	75.5	81.8	18.5	6.3	1	0	0.2

F6. 外国での学士号以上の学位取得の有無

	総数	外国での学 位は取得し ていない	B.S./B.A.等 の学士号	LL.M.	LL.M.以外 の修士号	J.D.	J.D.以外の 博士号	その他	無回答
【総数】	621	480	3	7	2	0	0	2	127
(%)	100	77.3	0.5	1.1	0.3	0	0	0.3	20.5

F7. 弁護士登録をする前に就いていた職業

	総数	弁護士以外 の職業につ いたことは ない	裁判所事務 官・書記 官、検察事 務官	裁判所事務 官・書記 官、検察事 務官以外の 国家公務 員・地方公 務員	民間企業の 役員・従業 員	隣接法律専 門職者	その他の職 業	無回答
【総数】	621	369	5	27	150	15	52	22
(%)	100	59.4	0.8	4.3	24.2	2.4	8.4	3.5

F7. 弁護士登録をする前に就いていた職業の在職期間

	該当者数	1年未満	1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	6～10年間	11年間以上	無回答
裁判所事務官・書記官、 検察事務官	5	0	2	1	1	0	0	0	1	0
(%)	100	0	40	20	20	0	0	0	20	0
裁判所事務官・書記官、 検察事務官以外の国家 公務員・地方公務員	27	2	3	4	2	2	4	8	2	0
(%)	100	7.4	11.1	14.8	7.4	7.4	14.8	29.6	7.4	0
民間企業の役員・従業員	150	6	16	14	21	6	13	38	29	7
(%)	100	4	10.7	9.3	14	4	8.7	25.3	19.3	4.7
隣接法律専門職者	15	1	3	0	1	3	3	2	0	2
(%)	100	6.7	20	0	6.7	20	20	13.3	0	13.3
その他の職業	52	4	5	8	10	2	3	15	3	2
(%)	100	7.7	9.6	15.4	19.2	3.8	5.8	28.8	5.8	3.8